

# アジア研 ワールド・トレンド

発展途上国の明日を展望する分析情報誌

1

2010

第172号

特集●

## メコン地域

越境手続き自由化の展望と国境経済圏の形成

現地レポート●

## アンダマン海を南下するロヒンギャ

—移民・難民・人身取引・無国籍



新連載

すぐに役立つ開発指標の話 第1回

## CONTENTS

2010・1月号  
第172号●目次

1 巻頭エッセイ 20年一昔

森田徳忠

## 特集 メコン地域 ―越境手続き自由化の展望と国境経済圏の形成

2 ●特集にあたって	石田正美・工藤年博
5 ●越境交通協定（CBTA）と貿易円滑化	石田正美
9 ●タイにおける移民労働者管理とその課題	伊藤路子
13 ●東西経済回廊―ラオバオ＝デンサワン国境ゲート	白石昌也
16 ●南部経済回廊―モクバイ＝バベット国境ゲート	白石昌也
19 ●タイ・カンボジア国境	矢倉研二郎
23 ●ラオス・タイ越境インフラ整備と経済活動―メコン橋を中心に	ケオラ・スックニラン
28 ●ミャンマーの国境地域開発―タイ国境を事例として	工藤年博
32 ●南北経済回廊上の国境貿易と国境経済圏の進展	恒石隆雄
37 ●中越国境でみる両国の経済格差―3つの国境ゲート	池部亮
41 ●雲南からみた中緬国境	畢 世鴻
45 ●メコン地域・経済回廊の経済効果	磯野生茂

49 フォト・エッセイ **カンボジア ラタナキリ州の先住民** 初鹿野直美53 現地レポート **アンダマン海を南下するロヒンギャー移民・難民・人身取引・無国籍** 山田美和58 連載／すぐに役立つ開発指標の話 **第1回 開発指標とは何か** 野上裕生

60 カルチャー・ショック	外国人のみた日本 カタコトもまた楽し	クー・ブー・テック
	日本人のみた外国 天使の都の街角で	山田美和

62 ブックシェルフ	新刊紹介／『インド 児童労働の地をゆく』アジアを見る眼シリーズ112	田部 昇
	レファレンスコーナー／メコン地域開発の関連資料	河田重隆

64 アジア各国・地域 経済統計 研究支援部研究情報システム課

68 研究所だより

◆表紙写真：ラオス・デンサワンゲート(正面)とベトナム・ラオバオゲート(左向こう) (撮影：石田正美)

◆本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

## ▶ BOPビジネスの可能性と課題を考えるセミナーを六都市で開催

●BOP (Base of the Economic Pyramid) とは、購買力平価ベースで年間所得が3,000ドル未満の開発途上国の低所得者層、世界人口の約72%に相当する層であり将来的な「ボリュームゾーン」として注目されています。BOPビジネスについては12月号で特集いたしました。本セミナーでは、BOP市場の特性、欧米企業のビジネスモデル、官民連携によるビジネス推進など、BOPビジネスの可能性について解説します。皆様のご参加をお待ちしております。受講は無料です。(※本セミナーは経済産業省からの委託に基づいて開催するものです。)

## ●プログラム

(※講演内容、講師は各開催地で変更が生じる場合があります。)  
「BOPビジネスとは何か」 ジェトロ貿易開発部 佐藤 寛  
「BOPビジネスと日本企業」  
北海学園大学 大学院教授 菅原 秀幸 氏  
「BOPビジネス先行事例と成功の秘訣」  
野村総合研究所 川越 慶太 氏  
「BOPビジネスと官民連携」 佐藤 寛

## ●内容のお問い合わせ

貿易開発部官民連携支援班  
TEL:03-3582-4954 FAX:03-3587-0219  
<http://www.jetro.go.jp/events/bop>

## ●お申し込み方法

添付の各会場の申込書に必要な事項をご記入の上、FAXまたはE-mailにてそれぞれの担当事務所までお申し込みください。

## ●開催都市・日時・会場・連絡先

**福岡** 1月13日 14:00-16:00 於 ホテルオークラ福岡  
お申込締切 1月11日 (ジェトロ福岡 TEL:092-741-8783  
FAX:092-714-0709 E-mail:fuk@jetro.go.jp)  
**仙台** 1月18日 13:30-15:30 於 ホテルモンテレ仙合  
お申込締切 1月14日 (ジェトロ仙台 TEL:022-223-7484  
FAX:022-262-6230 E-mail:sen@jetro.go.jp)  
**札幌** 1月19日 13:30-15:30 於 札幌ガーデンパレス  
お申込締切 1月15日 (ジェトロ北海道 TEL:011-261-7434  
FAX:011-221-0973 E-mail:sap@jetro.go.jp)  
**富山** 1月26日 14:00-16:00 於 富山県民会館  
お申込締切 1月21日 (ジェトロ富山 TEL:076-444-7901  
FAX:076-444-7903 E-mail:toy@jetro.go.jp)  
**静岡** 1月28日 15:00-17:00 於 ホテルアソシア  
お申込締切 1月22日 (ジェトロ静岡 TEL:054-352-8643  
FAX:054-352-2798 E-mail:siz@jetro.go.jp)  
**浜松** 1月29日 15:00-17:00 於 グランドホテル浜松  
お申込締切 1月22日 (ジェトロ静岡 TEL:054-352-8643  
FAX:054-352-2798 E-mail:siz@jetro.go.jp)

## ▶ 武内進一著『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』(明石書店) が第13回「国際開発研究 大来賞」・第31回「サントリー学芸賞」を受賞

武内進一研究員(現在国際協力機構研究所上席研究員)は、アフリカの紛争のメカニズムや特質についての研究をライフワークにしています。本著作はこれまでの研究生活の一里塚ともいえる作品です。

国際開発高等教育機構が主催する「国際開発研究 大来賞」は、国際開発の分野で大きな足跡を残し、国際開発高等教育機関(FASID)の初代評議員会会長を務めた元外務大臣大来佐武郎氏を記念して、この分野における研究を奨励するため、国際開発の様々な課題に関する優れた指針を示す研究図書を顕彰するものです。また、「サントリー学芸賞」は、前年1月以降に出版された著作物を対象に広く社会と文化を考える独創的で優れた研究、評論活動をした研究者等に対し贈呈されています。「思想・歴史」などの4部門に分かれ、政治・経済部門で本著作が受賞しました。

## ▶ 町北朋洋研究員を含む5人の研究者の共著『日本の外国人労働力—経済学からの検証—』(日本経済新聞出版社) が第52回「日経・経済図書文化賞」を受賞

我が国における外国人労働者の受け入れが地域経済や日本人労働者にどう影響するか、経済理論・統計データ・計量経済学を駆使して推定結果と説得力のある政策提言を導いています。中村二郎氏、内藤久裕氏、神林 龍氏、川口大司氏、町北朋洋研究員の5名による共同研究の成果として出版されたものです。

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催による「日経・経済図書文化賞」は過去1年間に出版された経済図書の中で特に優れた図書に贈られるものです。

## ▶ 最近の海外来訪者

韓国=Dr. Wook Chae (対外経済政策研究院院長)、他1名  
11月6日

『アジア研ワールド・トレンド』  
第16巻第1号 通巻172号

2010年1月1日発行

編集・発行

日本貿易振興機構 アジア経済研究所  
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2  
TEL 043(299)9735 FAX 043(299)9736  
<http://www.ide.go.jp>

印刷

社会福祉法人東京コロニー コロニー印刷

## 2月号の特集の予告

## 『マイクロファイナンス—変容しつつける小規模金融サービス』

マイクロファイナンス(MF)は進化し続けている。もはやグラミン銀行を知っているだけではMFは語れない。現在進行形のMFの試みを多様な角度から分析する。(2月1日刊行予定。タイトルは変更することがあります)

本誌に対する御意見、ご要望をお寄せください。

また、最近お読みになった特集、記事でおもしろかったもの、お役にたったものなどお聞かせ願えれば幸いです。

Fax: 043-299-9736 email: syuppan@ide.go.jp



## 新刊のご案内

### 研究双書

#### No.579 坂田正三編 『変容するベトナムの経済主体』

激変する経済・社会環境に戦略的に対応しながら生き残りや成長を模索するベトナムの経済主体。  
その姿を描き出すことを通して、ベトナムの経済発展の現状を再評価する

序章	変容するベトナムの経済主体 —研究の課題—	坂田正三
第1章	WTO加盟後のベトナムの国有企業グループ	石田暁恵
第2章	2000年代のベトナム地方国有企業—国有企業改革の地方レベルにおける含意—	石塚二葉
第3章	ベトナム上場企業の経営戦略—REEの株式上場による経営戦略の変容—	林 裕子
第4章	グローバル経済化とベトナム縫製企業の発展戦略 —生産・流通ネットワークと企業パフォーマンスの多様化—	後藤健太
第5章	ベトナム二輪車産業における地場組立企業の興隆 —企業間関係の変容と産業発展への含意—	藤田麻衣
第6章	WTO加盟前後のベトナムにおける銀行業界の発展と展望	荻本洋子
第7章	ベトナム紅河デルタ地域の農村工業 —リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略—	坂田正三
第8章	障害者を主たる労働力とするベトナムの経済主体 —国際経済参入期の適応に向けた営み—	寺本 実

ISBN 978-4-258-04579-2 288pp. ¥3,780

#### No.580 近藤則夫編 『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容—』

インド民主主義体制の現実を議会制度、労働運動、後進階級、草の根自治、地域主義、辺境の自治、  
ヒンドゥー民族主義、テロ問題、農村の極左武装闘争等から多面的に分析

序章	インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容—	近藤則夫
第1章	インドの民主主義と連邦下院議会	佐藤 宏
第2章	組織化趨勢でみる労働組合の代表性と労働運動の動態 —インド労働組合の政治経済論—	太田仁志
第3章	公益訴訟の展開と憲法解釈からみるインド司法の現在 —その他後進階級にかかわるタークル判決をもとに—	浅野宜之
第4章	インドにおける草の根の民主主義と開発政治 —カルナータカ州と西ベンガル州でのパンチャーヤトにおける住民参加の事例から—	森 日出樹
第5章	インドにおける政党政治と地域主義 —テランガーナ州創設運動を事例として—	三輪博樹
第6章	憲法第6付則を通してみるインド北東地方 —多民族地域における差別的保護政策の問題—	井上恭子
第7章	インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの展開 —州政治とコミュナル暴動—	近藤則夫
第8章	インドのテロ対策法制 —個人の権利、コミュニティ間の政治、国家安全保障—	伊豆山真理
第9章	暴力革命と議会政治 —インドにおけるナクサライト運動の展開—	中溝和弥

ISBN 978-4-258-04580-8 410pp. ¥5,250

#### No.581 児玉由佳 編 『現代アフリカ農村と公共圏』

1980年代以降、経済自由化や民主化によって、サブサハラ・アフリカの農村は大きく変容しつつある。  
詳細な現地調査に基づいて、農村の社会変容を公共圏の視点から読み解く

序章	アフリカ農村社会と公共圏の概念	児玉 由佳
第1章	エチオピア農村社会における公共圏の形成—市民社会／共同体の二元論をこえて—	松村圭一郎
第2章	アフリカ農村の生産者組織と市民社会—ガーナの事例から—	高根 務
第3章	東アフリカ農村における森林資源管理と生計安全保障—タンザニアとケニアの参加型制度の事例分析—	上田 元
第4章	ザンビアの農村における土地の共同保有にみる公共圏と土地法の改正	大山 修一
第5章	ルワンダの農村社会と民衆司法—アブンジを中心に—	武内 進一
補章1	新しい公共圏の創生と消費の共同体—タンザニア・マテンゴ社会におけるセングの再創造をめぐる—	杉村 和彦
補章2	農村部における女性世帯主の公共圏への参加—エチオピア・アムハラ州農村部の事例—	児玉 由佳

ISBN 978-4-258-04581-5 308pp. ¥3,990

### 情勢分析レポート No.12

#### 重富真一・久保研介・塚田和也 著 『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機 ——タイ・ベトナム・インドの戦略——』

食糧危機克服のカギを握るアジアコメ輸出大国を解剖

序章	2008年食料危機とコメの貿易構造	重富真一・久保研介・塚田和也
第1章	インド—貧困を抱えるコメ輸出大国のジレンマ—	久保研介
第2章	ベトナム—コメ輸出国の食料安全保障—	塚田和也
第3章	タイ—コメ輸出産業化の舞台裏—	重富真一
終章	終章アジア・コメ輸出大国の戦略—「自由化福音説」を超えて—	重富真一

ISBN 978-4-258-30012-9 122pp. ¥1,155

●ご購入・お問い合わせは、研究支援部・出版企画編集課 出版物販売係までお願いします  
tel: 043-299-9735 fax: 043-299-9736 e-mail: syuppan@ide.go.jp

●アジア経済研究所の出版物は、ウェブサイト <http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/index.html>  
でもご案内しております。サイトからメールによる直接ご購入申し込みができます



——中東の街角で——  
ベイルート

ダウンタウン地区は、1990年までの内戦で瓦礫と化したのが、大規模な復興事業によって以前の街並みが再現された。車の乗り入れが禁止された中心部にはオープンカフェが軒を連ねる。  
(撮影：土屋一樹)